平成27年度事業報告及び
歳入歳出決算の概要

医療施設特別会計

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

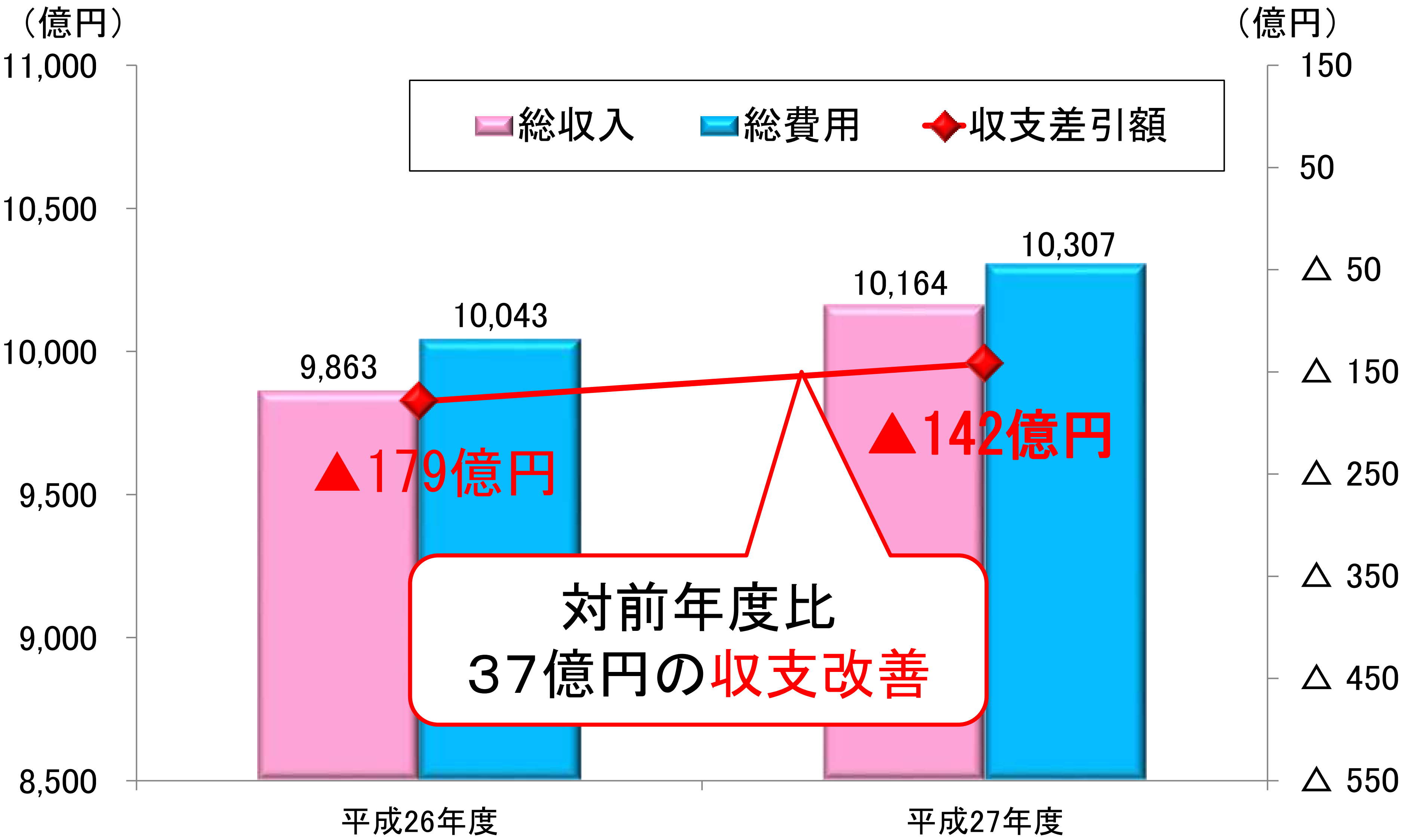
【事業実施方針】

「赤十字病院グループの経営資源を
有効に活用して事業運営基盤を強化する」

【平成27年度事業計画の重点】

１．経営の健全化に向けた取り組み
２．災害医療への取り組み
３．地域医療への取り組み
４．安心･安全な医療の提供

平成27年度の収支



（注）金額は、1億円未満で切り捨てているため、合計額とは一致しません。
（注）比較の妥当性を確保するため、平成26年度の数値から退職給付引当金の追加計上額（373億円）は除いていること。

1. 経営の健全化に向けた取り組み

(1)取り組み内容

目標管理の強化

全施設共通の目標設定
■新入院患者の確保
■後発医薬品の使用促進

本社経営支援体制の強化

■本社の経営分析スキル向上
■幹部候補者養成研修の実施と
人材の有効活用

経営ノウハウの共有

■院長塾、事務部長塾、看護部長塾
■経営ノウハウのグループ内共有
■地方自治体からの財政支援の獲得

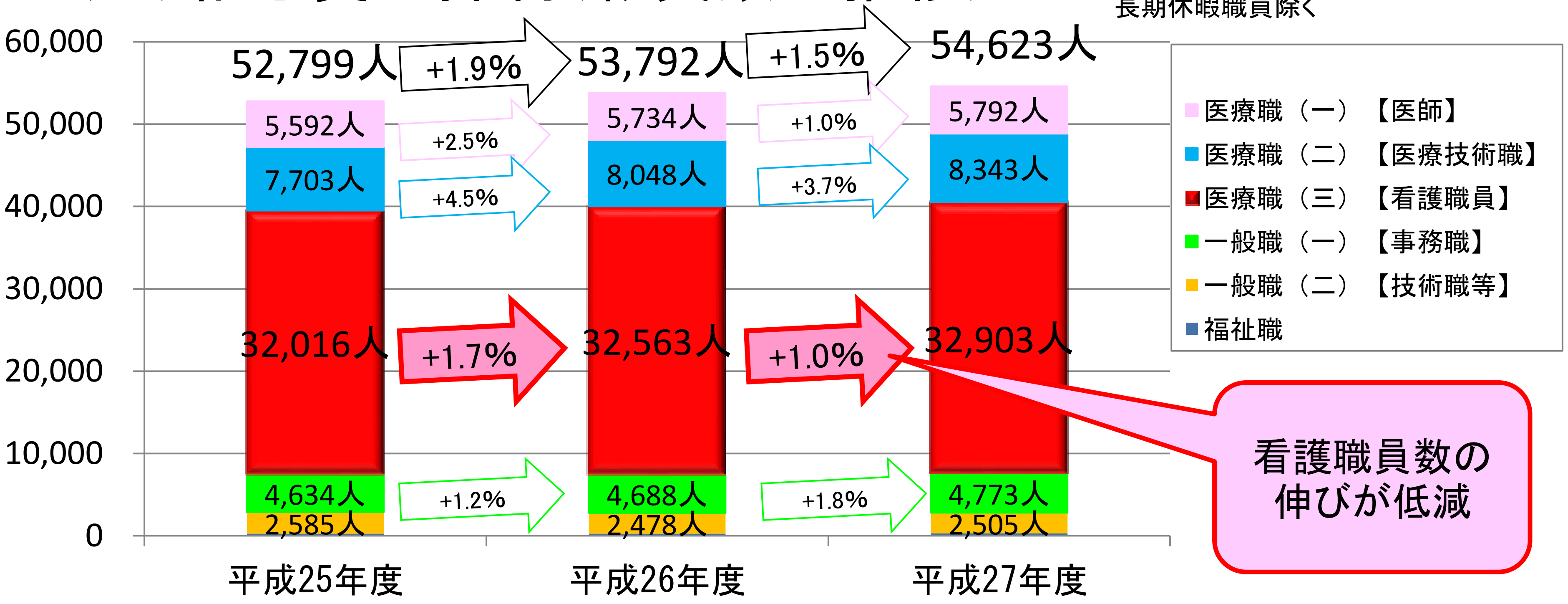
ア．収入増にかかる主な取り組み実績

項目	平成25年度（伸び率）	平成26年度（伸び率）	平成27年度（伸び率）
新入院患者数	748,068人（+0.9%）	763,181人（+2.0%）	790,255人（+3.5%）
高点数手術件数（2万点以上）	139,736件（+1.7%）	145,298件（+4.0%）	153,535件（+5.7%）
入院診療単価	57,167円（+2.3%）	58,381円（+2.1%）	60,316円（+3.3%）
救急車受入件数	277,059件（－）	283,901件（+2.5%）	290,764件（+2.4%）
自治体等からの財政支援（特別交付税）	17.1億円（－）	22.8億円（+33.3%）	37.9億円（+65.9%）

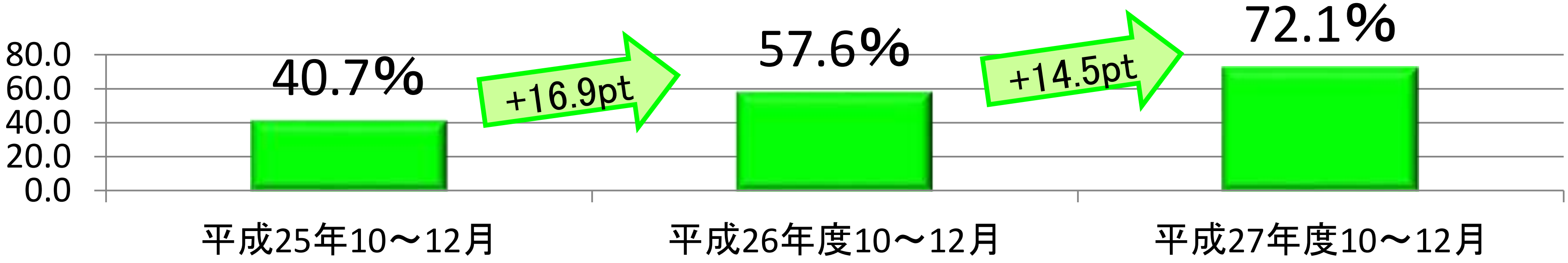
イ．費用抑制にかかる主な取り組み実績

（ア）給与費の抑制（職員数の推移）

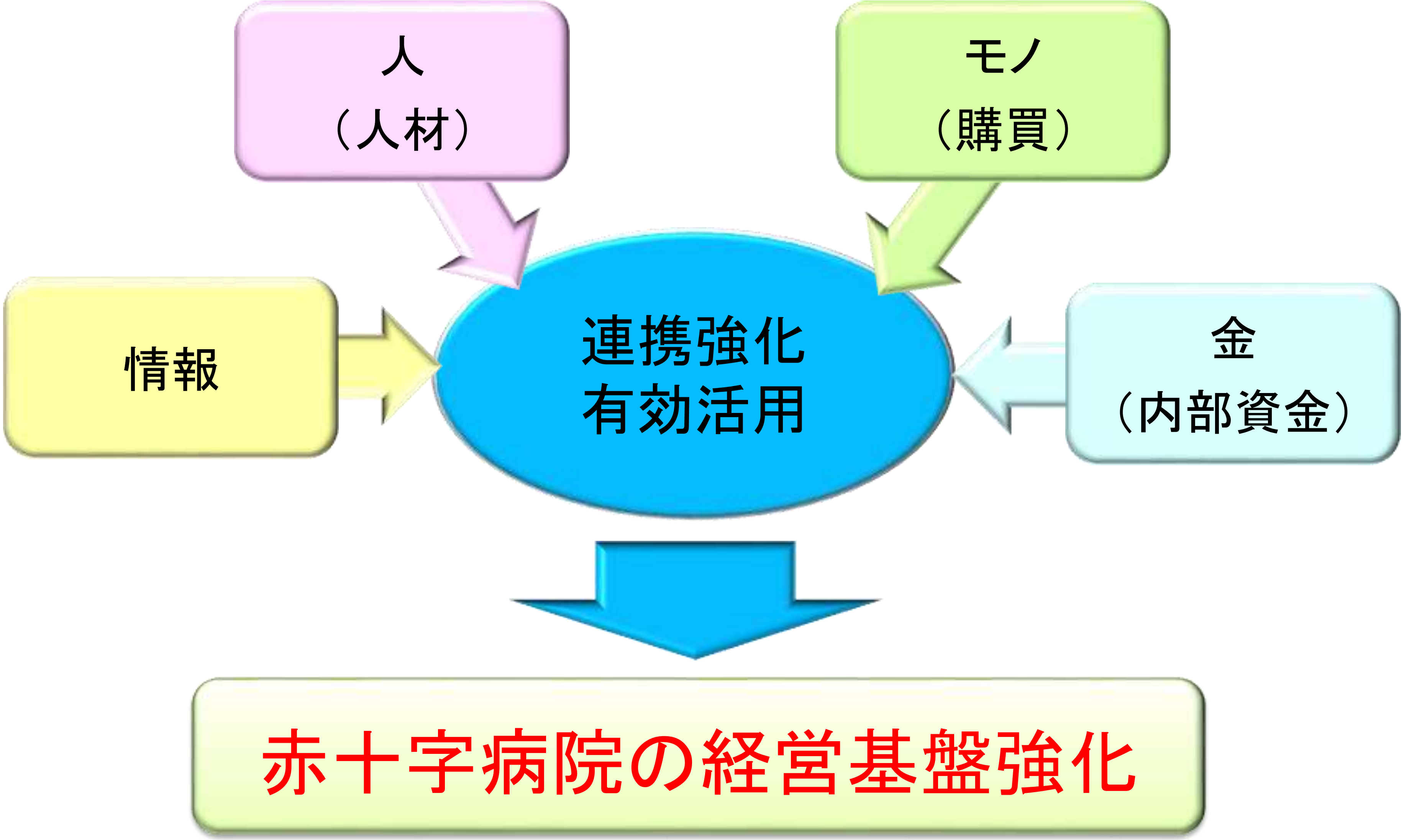
（注）4月時点実人員数、常勤職員のみ、長期休暇職員除く



（イ）材料費の抑制（後発医薬品の使用割合）



（2）経営資源の有効活用



ア．人材の確保と育成

（ア）医師及び看護師等の確保

赤十字病院「グループ医師募集サイト

研修医研修会　年2回400名が参加

本社ホームページ（看護師等の育成）

看護師合同就職説明会

（イ）事務系職員の人材育成

経営に関する研修会等の参加者総数　400名

イ. 購買支援・共同購入

（ア）医薬品・診療材料グループ内ベンチマークシステムの導入

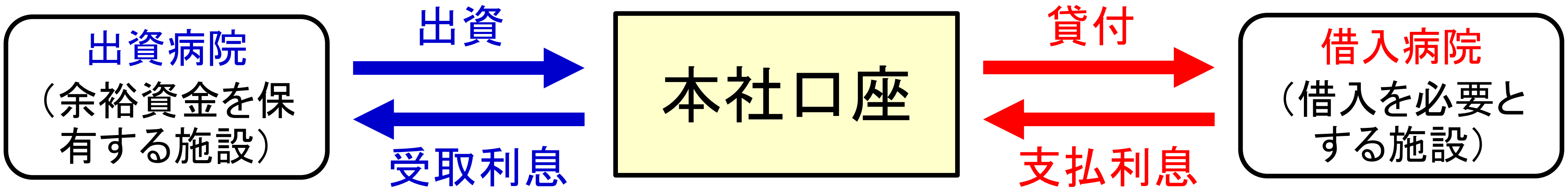
ベンチマーク分析 → 共同交渉共同購入 → グループ共同購買体制の構築

（イ）共同購入事業の推進

共同購入対象品目	平成26年度	平成27年度
シリンジポンプ	31施設	24施設
輸液ポンプ（新規）	—	26施設
赤十字プラスチックグローブ	50施設	62施設
事務用品	32施設	39施設

ウ. 資金の有効活用

【概念図】



出資6施設　借入5施設　6,000万円超の経済効果

エ. グループ内の情報共有

赤十字病院グループ情報共有サイト

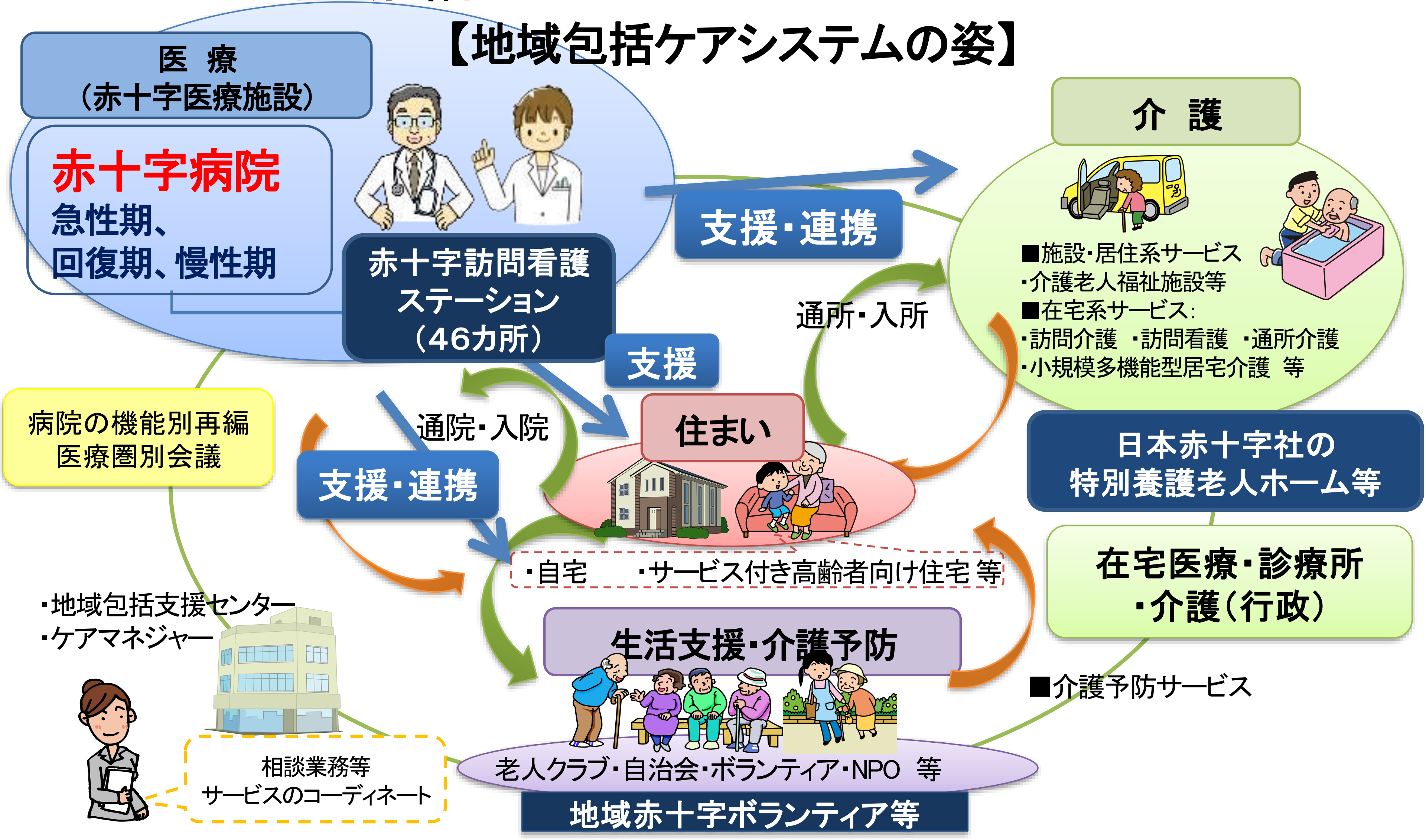
WEB会議システムの活用風景

2. 災害医療への取り組み
（1）災害拠点病院としての機能向上

北見赤十字病院（北海道）

石巻赤十字病院増改築棟（宮城県）

3．地域医療への取り組み
（1）地域医療構想（ビジョン）への対応

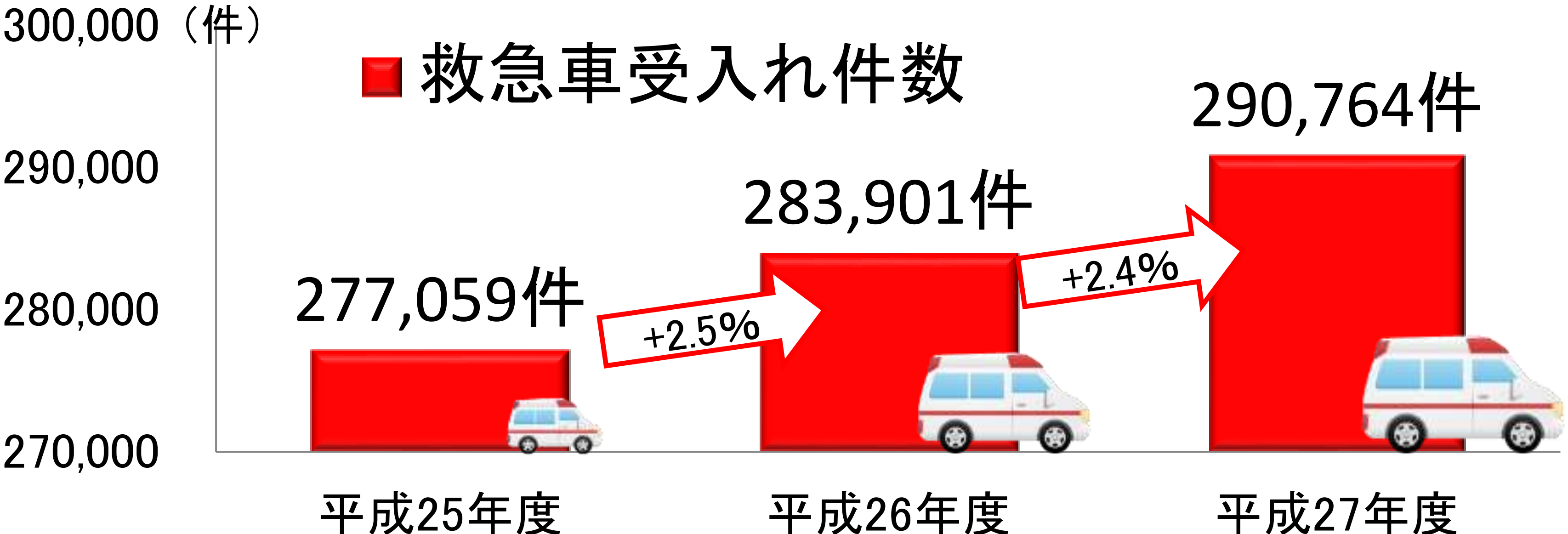


（2）5疾病、5事業、在宅の政策医療への取り組み

【5疾病】	【5事業】	
がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患	**救急医療**・災害医療・**へき地医療**・周産期医療・小児医療	＋　在宅

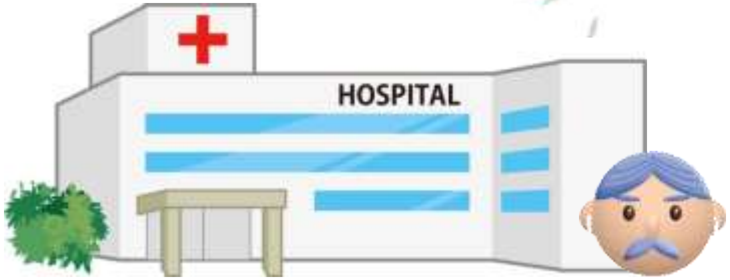
ア．主な実績（救急医療）

赤十字病院の使命として「断らない救急」の実践

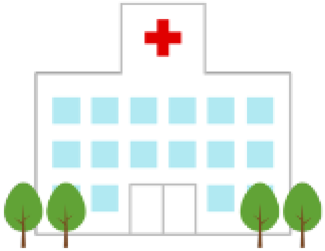


イ. 主な実績(へき地医療・地域医療)

(ア)医師派遣

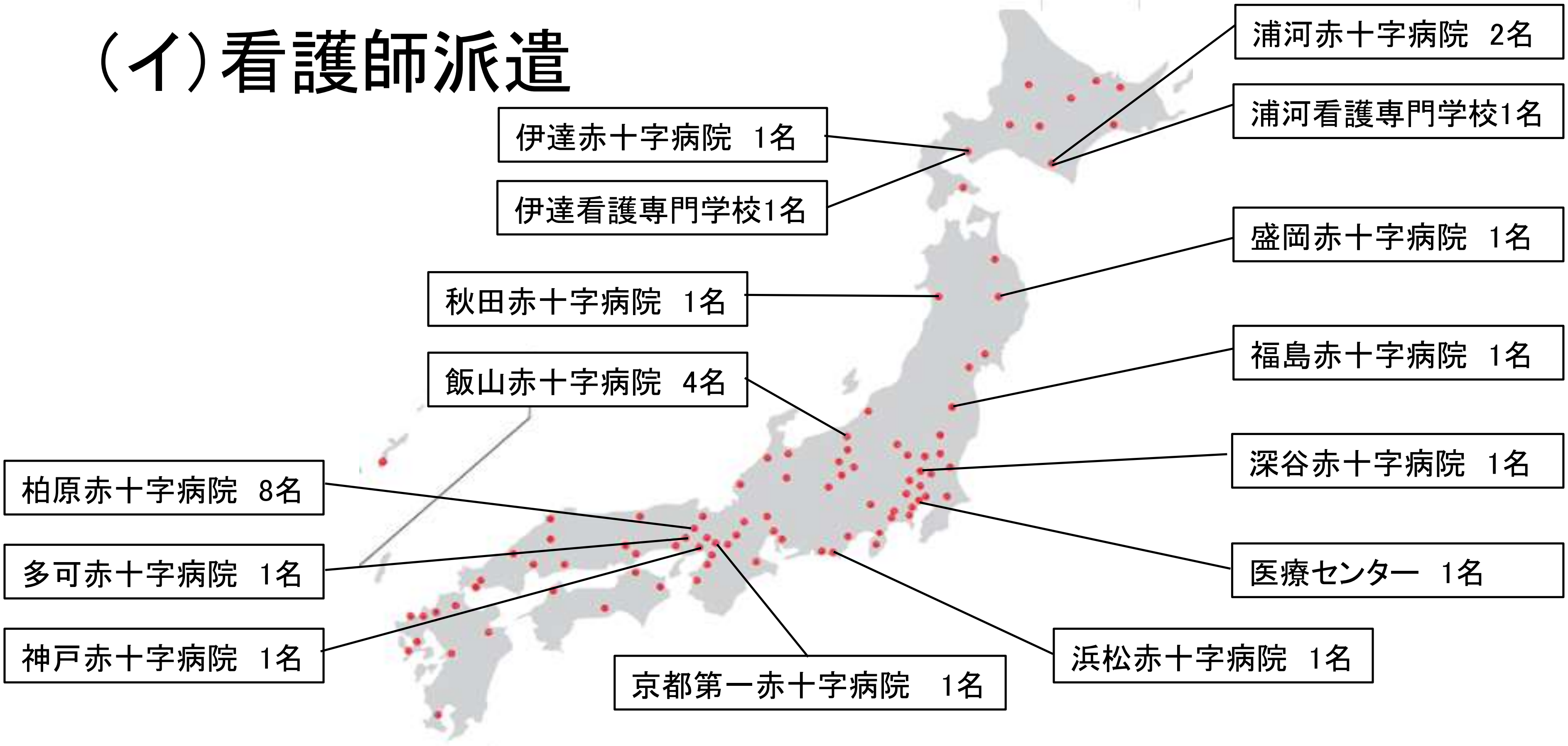


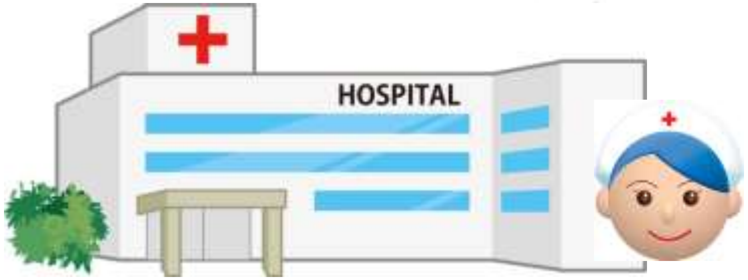
派遣者数88名



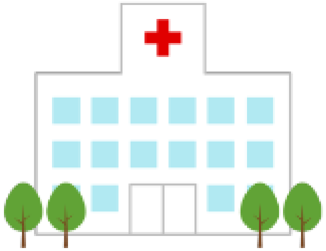
派遣元21施設 → 派遣先12施設

(イ)看護師派遣





派遣者数26名



派遣元19施設 → 派遣先15施設

（3）地域の中核医療機関としての役割を担う赤十字病院

○病院92施設　○診療所等5施設　○老人保健施設6施設
○看護専門学校16施設　○助産師学校1施設

（主な機能：平成28年3月現在）

高度救命救急センター	（5施設）	新型救命救急センター	（3施設）
救命救急センター	（26施設）	小児救急医療拠点病院	（7施設）
総合周産期母子医療センター	（10施設）	地域周産期母子医療センター	（34施設）
災害拠点病院	（60施設）	ドクターヘリ所有病院	（4施設）
感染症指定医療機関	（33施設）	地域医療支援病院	（53施設）
地域がん診療連携拠点病院	（35施設）	へき地医療拠点病院	（17施設）

赤十字病院

看護専門学校

老人保健施設

4. 安心・安全な医療の提供

- 医療の質の向上
- 医療安全対策の体制整備
- 医療安全にかかる人材育成
- 医療事故・紛争への対応

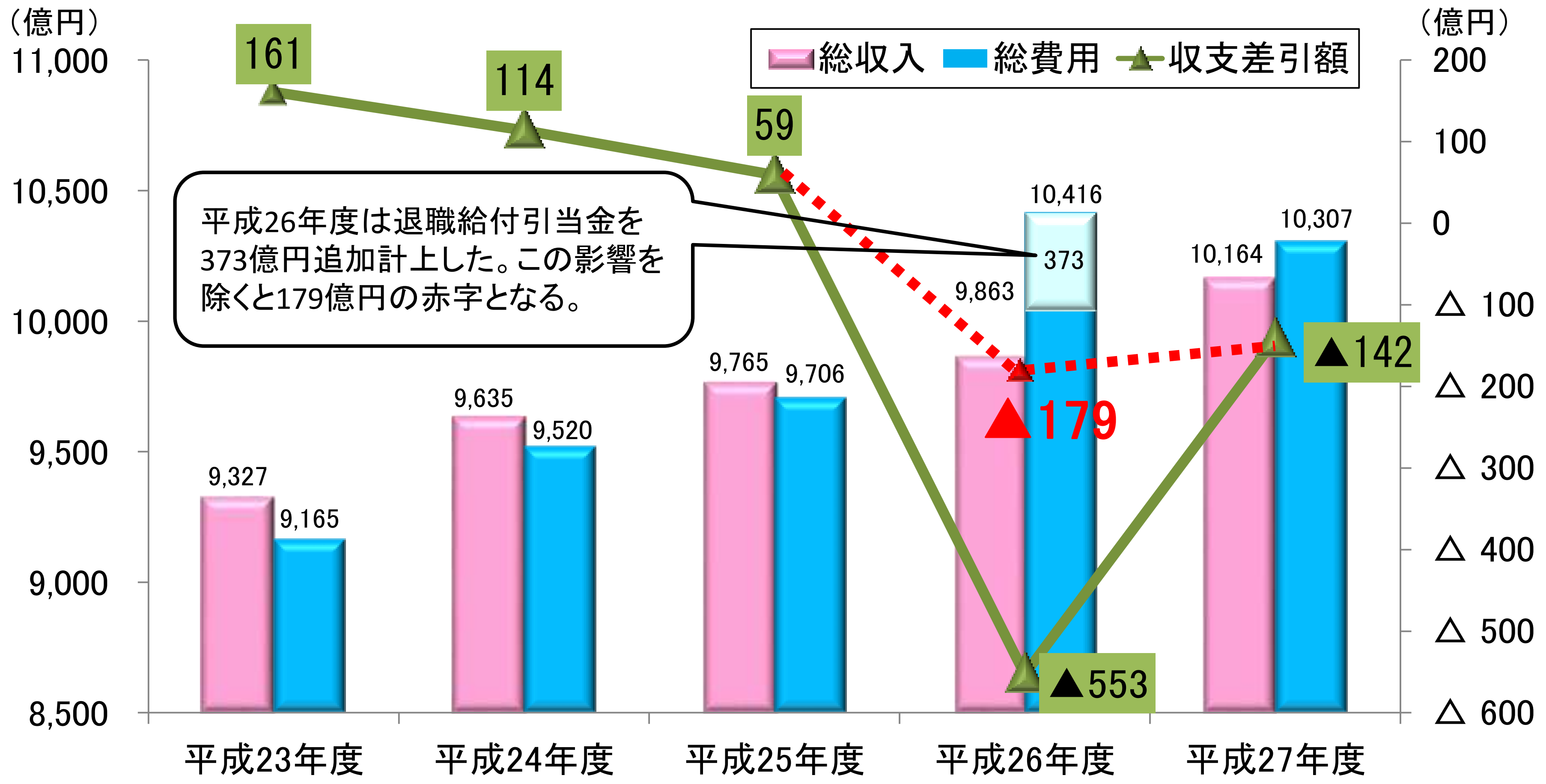
→ 安心・安全な医療の提供

〇医療安全推進室長会議〇医療事故・紛争担当者会議〇医療安全管理者会議
〇感染管理担当者会議　〇医療対話推進者養成研修(eーラーニング)
〇集合研修　　　　　　〇医療安全推進担当者研修会(各ブロック)

(研修会等の開催状況)
全14回　参加者総数728名

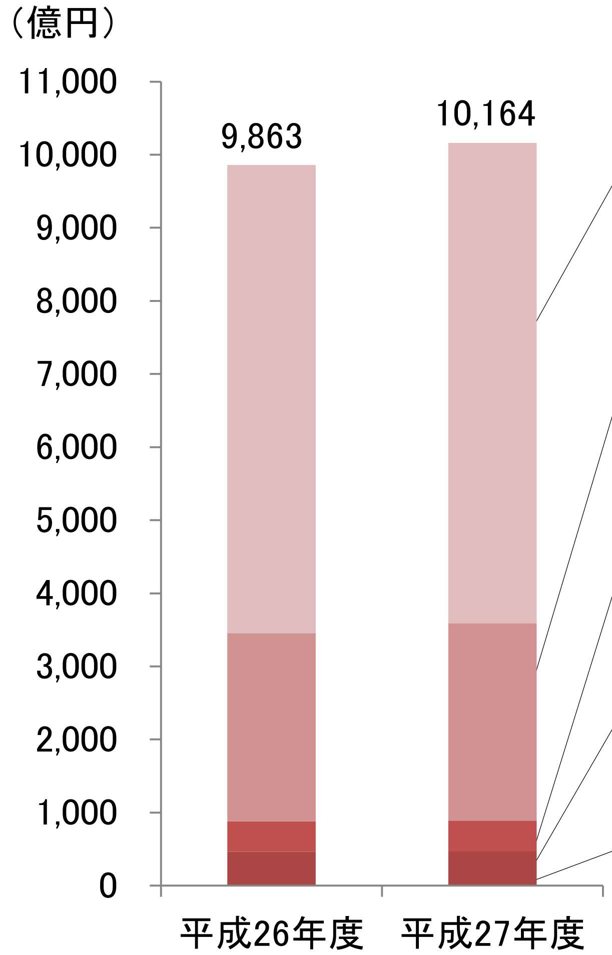
5. 収支の推移

（注）金額は、1億円未満で切り捨てているため、
合計額とは一致しません。



	平成26年度		平成27年度
収支差引額	△553億円	→	△142億円
黒字施設	30施設	→	30施設
赤字施設	60施設	→	60施設

6. 医療施設特別会計　収益的収入のあらまし



入院診療収益 増減率
［ 6,405億円→6,570億円 ］ 2.6%

外来診療収益
［ 2,577億円→2,701億円 ］ 4.8%

その他の医業収益
［ 414億円→ 417億円 ］ 0.6%

医業収益
9,397億円
→ 9,689億円
増減率 3.1%

その他の収益
［ 460億円→ 467億円 ］ 1.5%

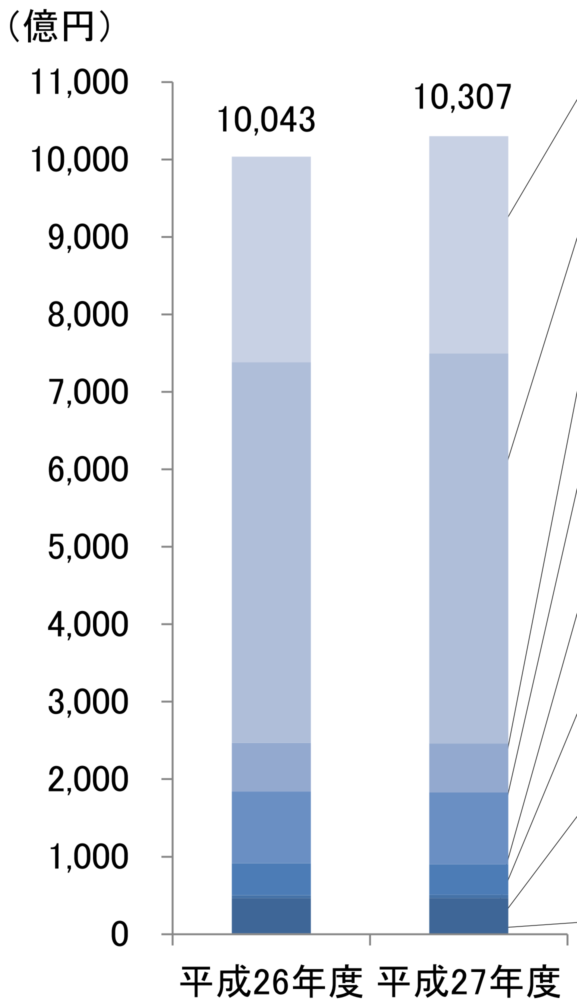
本社収益
［ 4.8億円→ 7.1億円 ］ 46.1%

診療収益の増減率

	平成26年度		平成27年度
入院	0.5%	→	2.6%
外来	2.4%	→	4.8%

	平成26年度		平成27年度	増減率
収益的収入合計	9,863億円	→	10,164億円	3.1%

7. 医療施設特別会計　収益的支出のあらまし



材料費　増減率（負荷率:前年度比）
［ 2,654億円 → 2,806億円 ］ 5.7%　29.0%（＋0.8p）

給与費
［ 4,918億円 → 5,038億円 ］ 2.5%　52.0%（△0.3p）

委託費
［ 627億円 → 631億円 ］ 0.7%　6.5%（△0.2p）

設備関係費
［ 926億円 → 924億円 ］ △0.2%　9.5%（△0.4p）

経費
［ 413億円 → 399億円 ］ △3.4%　4.1%（△0.3p）

研修研究費
［ 37億円 → 38億円 ］ 2.8%　0.4%（0p）

医業費用
9,577億円
→9,839億円

増減率 2.7%
負荷率101.5%
（△0.4p）

その他費用
［ 455億円 → 460億円 ］ 1.1%　4.7%（△0.1p）

本社費用
［ 10億円 → 7億円 ］ △30.7%

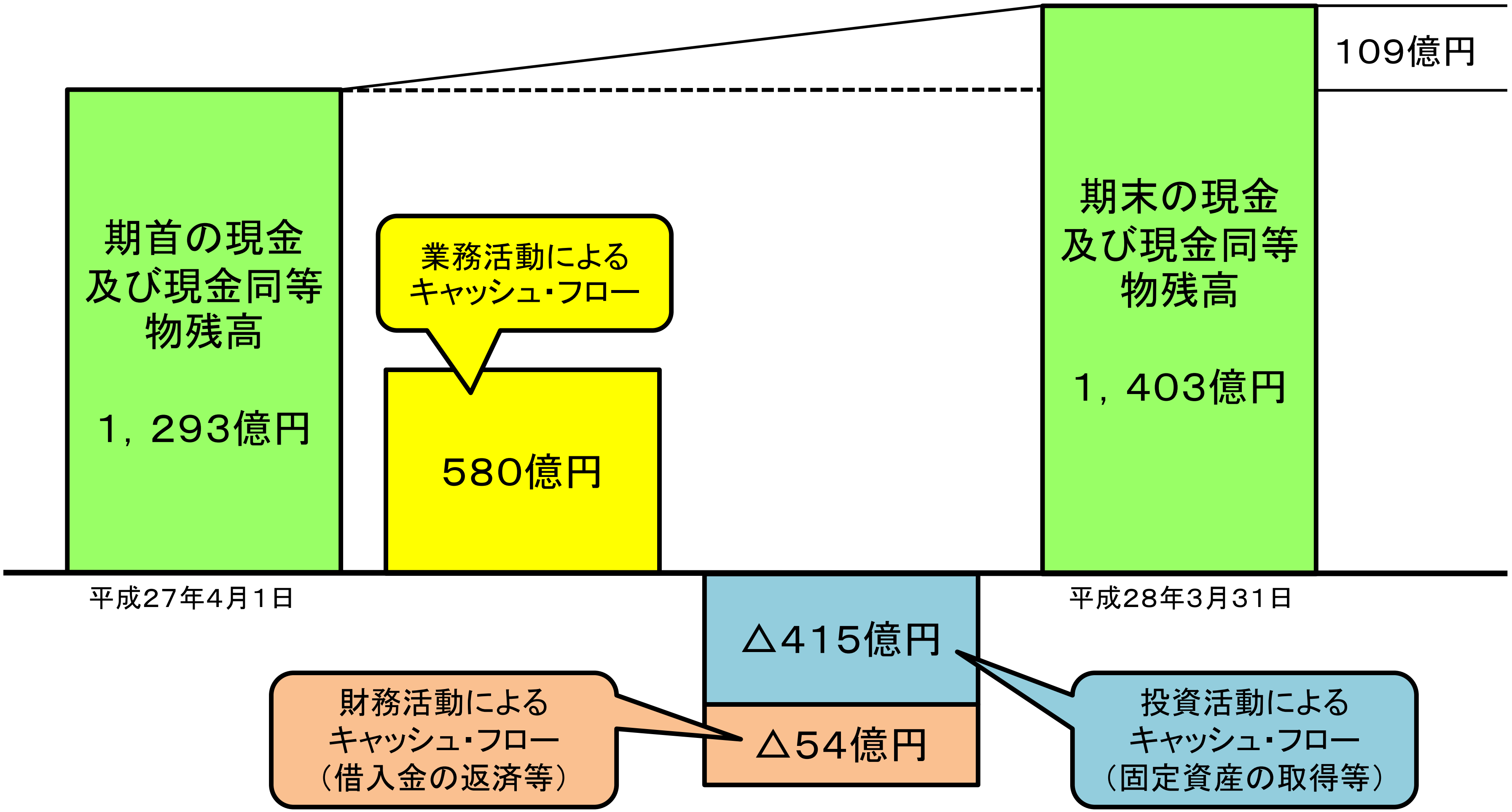
給与費の増減率

平成26年度		平成27年度
3.6%	→	2.5%

収益的支出合計　平成26年度　10,043億円　→　平成27年度　10,307億円　（2.6%増加）
収支差引額　平成26年度　△179億円　→　平成27年度　△142億円

＊比較の妥当性を確保するため、平成26年度の数値から退職給付引当金の追加計上額（373億円）は除いていること。

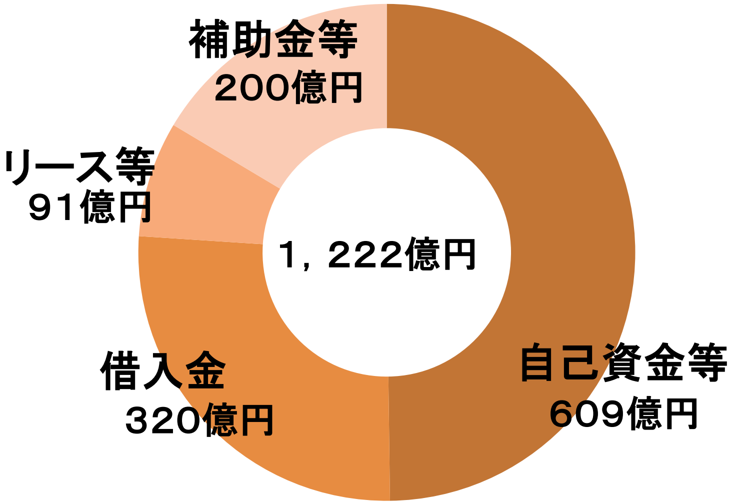
8. キャッシュ・フロー



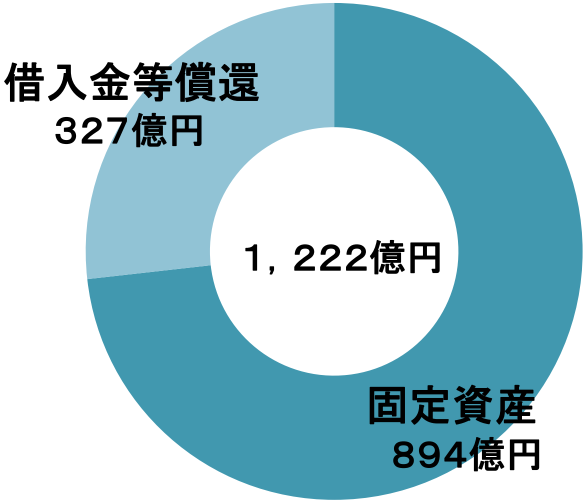
（注）金額は1億円未満を切り捨てているため、キャッシュ・フローの動きと期末の現金及び現金同等物の金額は一致しません。

9. 医療施設特別会計　資本的収支のあらまし

【収入】



【支出】



広島赤十字・原爆病院

資本的支出の内訳

<table>
<tr><th>固定資産（内訳）</th><th colspan="2">金　額</th><th>借入金等償還（内訳）</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>建物・建物付属設備等</td><td>248億円</td><td rowspan="4">有形固定資産
合計524億円</td><td>借入金償還</td><td>275億円</td></tr>
<tr><td>医療用器械備品等</td><td>272億円</td><td>リース未払金支払</td><td>48億円</td></tr>
<tr><td>車両等</td><td>1億円</td><td>その他負債返済</td><td>3億円</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>2億円</td><td colspan="2">合計　327億円</td></tr>
<tr><td>建設仮勘定</td><td colspan="2">306億円</td><td colspan="2" rowspan="3">主な建築案件：
広島・原爆、さいたま、
唐津、益田　等</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td colspan="2">64億円</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計　894億円</td></tr>
</table>

今後の方向性・課題

項目	目標	平成27年度の取り組み	今後の方向性・課題
災害医療の取り組み	災害医療への貢献	救護員・コーディネートチームの養成	・養成人員の拡大
経営基盤の強化	経営の健全化	経営情報の収集、分析、提供	・経営改善の支援の拡大
	グループ経営資源の有効活用	グループメリットを活かした事業の実施	・グループ事業の推進
地域医療の取り組み	赤十字の特色を活かした医療の提供	地域医療構想に沿った機能の検討	・地域連携の推進 ・病院の機能の明確化
安全・安心な医療提供	良質で安全な医療の提供	医療安全研修体系の確立	・医療安全、感染対策の充実 ・医療の質の向上の推進